

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月14日

**【四半期会計期間】** 第101期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

**【会社名】** 片倉工業株式会社

**【英訳名】** Katakura Industries Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹内彰雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座一丁目19番7号

**【電話番号】** 03-6832-1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 一双克二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座一丁目19番7号

**【電話番号】** 03-6832-1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 一双克二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第101期 第2四半期連結累計期間	第101期 第2四半期連結会計期間	第100期
会計期間		自平成21年1月1日 至平成21年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高	(百万円)	26,705	12,799	50,683
経常利益	(百万円)	1,360	1,395	3,673
四半期(当期)純利益	(百万円)	157	351	1,015
純資産額	(百万円)	-	57,843	58,169
総資産額	(百万円)	-	108,350	114,218
1株当たり純資産額	(円)	-	1,087.16	1,097.42
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	4.48	10.00	28.93
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)	4.48	-	28.89
自己資本比率	(%)	-	35.3	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,276	-	1,876
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,425	-	1,902
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,202	-	589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	16,979	20,330
従業員数	(名)	-	1,486	1,452

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第101期の第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,486	[ 831 ]
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	414	[ 171 ]
---------	-----	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
繊維事業	967
医薬品事業	4,129
機械関連事業	1,306
その他の事業	155
合計	6,559

(注) 1 金額は、販売価格ベースで表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

提出会社及び連結子会社は、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当第2四半期連結会計期間の受注実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
機械関連事業	2,317	2,087

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
繊維事業	3,185
医薬品事業	5,414
機械関連事業	906
サービス事業	3,133
その他の事業	159
合計	12,799

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	5,340	41.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響や景気減速のなか、輸出など一部に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の落ち込みの長期化、設備投資の停滞、雇用情勢の悪化など、引き続き厳しい状況で推移致しました。

このような環境のなかで当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、引き続きコスト削減や生産効率化の徹底を図るとともに、新製品の開発、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンターやホームセンターなどのサービス事業におきましては、お客様の声を適切に反映し、地域特性を活かした事業運営を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、繊維事業において前連結会計年度末から加えた連結子会社の売上の寄与、医薬品事業における後発品の堅調な推移などにより127億99百万円となりました。

営業利益は、機械関連事業を中心に粗利率が低迷したことなどにより11億59百万円となり、経常利益は13億95百万円となりました。

四半期純利益は、法人税等の負担などにより3億51百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 繊維事業

機能性繊維は、水溶性繊維「ソルブロン」が景気悪化により、国内・海外販売が共に低迷しました。

一方、肌着・靴下などの衣料品は、補整下着が落ち込み、また靴下が苦戦しましたが、前連結会計年度末から新たに連結範囲に加えたオグランジャパン株式会社の売上が寄与したほか、大手量販店へのプライベートブランド商品の納入が堅調に推移しました。

この結果、繊維事業の売上高は31億85百万円となり、営業利益は18百万円となりました。

##### 医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤「メデット錠」等の後発品が堅調に推移しました。

この結果、医薬品事業の売上高は54億14百万円となり、営業利益は13億7百万円となりました。

##### 機械関連事業

トラック部品は、国内需要の低迷に加え、トラックメーカーの海外輸出が大幅な減産となった影響を受けました。一方、消防関連機器は、大容量泡放射システムの売上が寄与しました。

この結果、機械関連事業の売上高は9億6百万円となりましたが、営業損益は粗利率が低迷したことから3億26百万円の損失となりました。

##### サービス事業

ホームセンターの小売事業は、出店・価格競争の激化のなか、消費の掘り起こしに努めてまいりましたが、前年に休止した店舗の売上をカバーすることができませんでした。ショッピングセンターなどの開発事業は、テナントからの賃貸料値下げ圧力に加え、ファッションを中心にテナント売上が苦戦する厳しい状況で推移しました。

この結果、サービス事業の売上高は31億33百万円となり、営業利益は5億96百万円となりました。

##### その他の事業

訪花昆虫は、蜜蜂不足のため仕入が困難な状況で推移しました。また遺伝子組換タンパク質の生産サービスは、大口受注が減少しました。

この結果、その他の事業の売上高は1億59百万円となり、営業損益は38百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,083億50百万円(前連結会計年度末比58億68百万円減、同比5.1%減)となりました。

これは、売上債権の回収が進んだことに加え、前連結会計年度末時点で未払いであった設備投資関係費用の支払いを行ったことが主因であります。

### (資産の部)

流動資産は、571億98百万円(前連結会計年度末比63億88百万円減、同比10.0%減)となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、それぞれ19億11百万円、31億71百万円減少しました。

固定資産は、511億52百万円(前連結会計年度末比5億20百万円増、同比1.0%増)となりました。増減の主要な項目は、有形固定資産のその他であり9億2百万円増加しました。

### (負債の部)

流動負債は、261億72百万円(前連結会計年度末比47億64百万円減、同比15.4%減)となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、その他であり、それぞれ代金の支払により19億61百万円、23億24百万円減少しました。

固定負債は、243億34百万円(前連結会計年度末比7億77百万円減、同比3.1%減)となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、役員退職慰労引当金、長期預り敷金保証金であり、借入金の返済により2億1百万円、役員退職慰労金制度の廃止や役員の退職により3億49百万円、預り保証金の返還により3億6百万円、それぞれ減少しました。

### (純資産)

純資産は578億43百万円(前連結会計年度末比3億25百万円減、同比0.6%減)となりました。また、自己資本比率は35.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、169億79百万円(第1四半期連結会計期間末比32億48百万円の減少)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、11億55百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益13億35百万円、売上債権の回収20億30百万円等により資金が増加した一方、仕入債務の減少11億23百万円、法人税等の支払額7億86百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31億45百万円となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金が36億円増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億58百万円となりました。これは主に、短期借入金が10億99百万円減少したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更

及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億60百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		35,215		1,817		332

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,531	12.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	1,504	4.27
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	1,055	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,041	2.95
片倉共栄会	東京都中央区銀座一丁目19番7号	1,025	2.91
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
計		17,076	48.49

(注) 1 三井物産株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。

2 みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 36,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,057,900	350,579	同上
単元未満株式	普通株式 61,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,579	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区銀座一丁目 19番7号	59,200		59,200	0.16
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	25,500	36,500	0.10
計		70,200	25,500	95,700	0.27

(注) 株式会社松義は、当社の取引会社で構成される持株会(片倉共栄会 東京都中央区銀座一丁目19番7号)に加入しており、同持株会名義で当社株式25,524株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,111	857	834	894	839	894
最低(円)	813	771	620	765	780	795

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,387	30,298
受取手形及び売掛金	3 15,031	3 18,202
有価証券	2,989	3,779
商品及び製品	4,267	4,011
仕掛品	1,941	2,885
原材料及び貯蔵品	1,245	1,343
その他	3,355	3,099
貸倒引当金	19	35
流動資産合計	57,198	63,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 19,883	1 19,912
土地	9,301	9,301
その他(純額)	1 4,125	1 3,222
有形固定資産合計	33,311	32,437
無形固定資産	243	227
投資その他の資産		
投資有価証券	15,194	15,645
その他	2,548	2,513
貸倒引当金	145	191
投資その他の資産合計	17,597	17,967
固定資産合計	51,152	50,632
資産合計	108,350	114,218

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,979	9,940
短期借入金	5,579	6,133
1年内返済予定の長期借入金	402	452
未払法人税等	781	655
賞与引当金	418	399
役員賞与引当金	-	20
その他	11,011	13,335
流動負債合計	26,172	30,936
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,597	3,798
繰延税金負債	4,677	4,588
退職給付引当金	2,631	2,722
役員退職慰労引当金	268	618
土壌汚染処理損失引当金	163	214
長期預り敷金保証金	12,124	12,431
負ののれん	102	114
その他	768	624
固定負債合計	24,334	25,112
<b>負債合計</b>	50,506	56,049
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,817	1,808
資本剰余金	332	324
利益剰余金	30,929	31,123
自己株式	80	79
株主資本合計	32,999	33,176
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,253	5,425
繰延ヘッジ損益	33	51
評価・換算差額等合計	5,220	5,373
<b>少数株主持分</b>	19,623	19,618
<b>純資産合計</b>	57,843	58,169
<b>負債純資産合計</b>	108,350	114,218

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	26,705
売上原価	17,323
売上総利益	9,382
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,354
営業利益	1,027
営業外収益	
受取利息	112
受取配当金	217
雑収入	181
営業外収益合計	511
営業外費用	
支払利息	160
雑損失	18
営業外費用合計	179
経常利益	1,360
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17
受取補償金	7
その他	0
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産処分損	67
減損損失	44
投資有価証券評価損	15
本社移転費用	45
その他	15
特別損失合計	187
税金等調整前四半期純利益	1,197
法人税、住民税及び事業税	1,060
法人税等調整額	187
法人税等合計	872
少数株主利益	167
四半期純利益	157



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	12,799
売上原価	7,455
売上総利益	5,344
販売費及び一般管理費	4,184
営業利益	1,159
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	199
雑収入	85
営業外収益合計	326
営業外費用	
支払利息	73
雑損失	17
営業外費用合計	90
経常利益	1,395
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11
受取補償金	7
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産処分損	11
減損損失	8
投資有価証券評価損	2
本社移転費用	45
その他	10
特別損失合計	78
税金等調整前四半期純利益	1,335
法人税、住民税及び事業税	778
法人税等調整額	162
法人税等合計	616
少数株主利益	367
四半期純利益	351

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,197
減価償却費	1,127
減損損失	44
負ののれん償却額	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	61
賞与引当金の増減額（は減少）	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	90
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	349
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20
土壌汚染処理損失引当金の増減額（は減少）	51
受取利息及び受取配当金	330
支払利息	160
投資有価証券評価損益（は益）	15
固定資産処分損益（は益）	67
売上債権の増減額（は増加）	3,171
たな卸資産の増減額（は増加）	764
仕入債務の増減額（は減少）	1,961
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	306
その他	461
小計	2,922
利息及び配当金の受取額	332
利息の支払額	167
法人税等の支払額	810
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年6月30日)

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額（は増加）	1,450
有価証券の取得による支出	997
有価証券の売却及び償還による収入	1,805
有形固定資産の取得による支出	2,874
有形固定資産の除却による支出	51
無形固定資産の取得による支出	46
投資有価証券の取得による支出	9
貸付けによる支出	4
貸付金の回収による収入	50
営業譲受による支出	846
その他	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,425</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	553
長期借入金の返済による支出	251
株式の発行による収入	17
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	350
少数株主への配当金の支払額	63
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,202</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,351
現金及び現金同等物の期首残高	20,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,979

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、医薬製品仕掛品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、小売商品は売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他は主として月次移動平均法による原価法から主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ101百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び一部連結子会社については、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
2 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を退任時に支給することといたしました。 なお、廃止時における役員退職慰労引当金相当額217百万円については、固定負債の「その他」に203百万円計上し、13百万円は支払済みであります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 42,363百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 41,570百万円
2	保証債務 従業員3名(借入保証) 1百万円	2	保証債務 従業員5名(借入保証) 2百万円
3	受取手形割引高 156百万円	3	受取手形割引高 127百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売諸掛費 892百万円
	広告宣伝費 495百万円
	給料手当 2,419百万円
	賞与引当金繰入額 231百万円
	退職給付費用 264百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 43百万円
	福利厚生費 387百万円
	旅費交通費 468百万円
	減価償却費 119百万円
	研究開発費 1,374百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売諸掛費 456百万円
	広告宣伝費 213百万円
	給料手当 1,128百万円
	賞与引当金繰入額 231百万円
	退職給付費用 136百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円
	福利厚生費 193百万円
	旅費交通費 221百万円
	減価償却費 52百万円
	研究開発費 660百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,387百万円
有価証券勘定	2,989百万円
短期貸付金のうち現金同等物(現先)	999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,396百万円
現金及び現金同等物	<u>16,979百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,215,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,237

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	3,185	5,414	906	3,133	159	12,799	-	12,799
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	-	-	36	-	36	(36)	-
計	3,186	5,414	906	3,170	159	12,836	(36)	12,799
営業利益又は 営業損失( )	18	1,307	326	596	38	1,558	(398)	1,159

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	繊維事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	機械関連 事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,726	8,909	5,890	5,959	219	26,705	-	26,705
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	-	-	125	-	128	(128)	-
計	5,728	8,909	5,890	6,085	219	26,833	(128)	26,705
営業利益又は 営業損失( )	82	1,162	212	1,104	132	1,840	(812)	1,027

(注) 1 事業区分の方法

製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して区分しております。

2 各事業の製商品と事業内容

繊維事業.....各種絹製品、肌着、靴下、補整下着、ピニロン繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等

医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売

機械関連事業...自動車部品、消防自動車、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売

サービス事業...ショッピングセンターの運営、不動産賃貸、ゴルフ練習場、ホームセンター、カーショップ、サイクルショップ、ビル管理サービス等

その他の事業...遺伝子組換タンパク質の生産サービス、訪花昆虫の販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当第2四半期連結会計期間において389百万円、当第2四半期連結累計期間において738百万円であり、当社の総務・経理・人事等で発生する管理部門に係る費用であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失については、繊維事業の営業損失が14百万円増加し、機械関連事業の営業損失が73百万円増加し、サービス事業の営業利益が13百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,087円16銭	1株当たり純資産額	1,097円42銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,843	58,169
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,219	38,550
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	19,623	19,618
普通株式の発行済株式数(株)	35,215,000	35,187,000
普通株式の自己株式数(株)	59,237	58,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,155,763	35,128,558

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

### 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	4円48銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円48銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	157
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	157
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,145,126
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	16,188

### 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	10円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	351
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	351
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,155,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。